

経済マンスリー [オーストラリア]

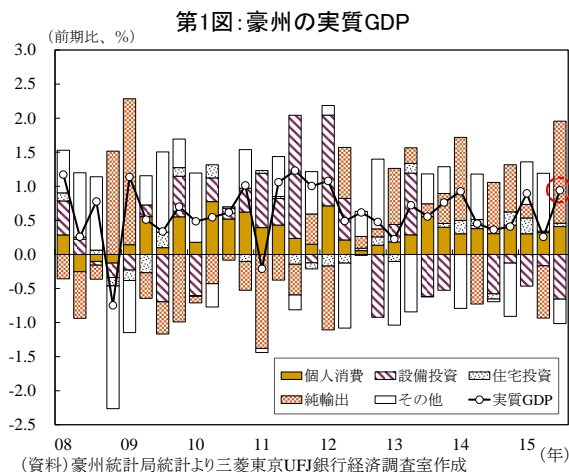
景気に明るさもみられる中、この先の下支えは金融緩和から財政に

豪州経済は減速局面が続いていたが、足元では一部に明るさも見られるようになってきている。7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.9%と、4-6 月期の同+0.3%から加速、個人消費や住宅投資が引き続き堅調であった他、輸出も前期の悪天候の影響を受けた資源関連が反動で持ち直し、サービス輸出も豪ドル安を受けて大幅に加速した。輸入の減少も相俟って、純輸出（輸出－輸入）の寄与度が+1.5%pt と最大の押し上げ要因となる一方、設備投資は大幅なマイナスが続き、成長の足を引っ張った（第 1 図）。

また、雇用環境は、11 月も雇用者数の大幅な増加が続いており、失業率が 5.8%まで低下するなど、改善がみられる。宿泊・外食・小売や医療などのサービス業が、資源投資ブームの終焉後、大幅に落ち込んだ鉱業部門の受け皿となっている。

こうしたなか、豪州準備銀行（RBA）は 5 月に最後の利下げを実施して以降、12 月まで 7 会合連続で政策金利を据え置いている。低金利政策の長期化により懸念される住宅市場の過熱については、7-9 月期の住宅価格指数が前期比+2.0%と、4-6 月期の同+4.7%から勢いが弱まった。また、10 月に大手行が揃って住宅ローン金利を引き上げたこともあり、この先も住宅価格は落ち着いた動きが予想される。景気が底入れに向かうなか、住宅価格の上昇を助長する追加利下げの必要性は一層低下している。

金融緩和に代わって、この先は財政出動が景気の下支え役として期待される。9 月に発足したターンブル新政権は 12 月 15 日、年央経済財政見通しを発表し、資源価格低迷により資源関連税収が下振れるなか、景気下支えのための歳出増加を背景に、財政赤字の拡大を容認した（第 1 表）。とりわけ 2016 年度と 17 年度の財政赤字を前政権の見通し（5 月時点）からそれぞれ GDP 比 0.5%pt という規模で拡大させた点は注目される。この先 2 年以上に亘り手厚い財政出動により緩やかな成長が期待できよう。



第1表: 政府の経済・財政見通し

年度 (7月～翌年6月)	2015	2016	2017	2018
財政収支(GDP比)	▲ 2.3 ↓	▲ 2.0 ↓	▲ 1.3 ↓	▲ 0.7 ↓
	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 0.4
実質GDP成長率	2.5 ↓	2.75 ↓	3.0 ↓	3.0 ↓
	2.75	3.25	3.5	3.5
失業率 (年度末時点)	6.0 ↑	6.0 ↑	5.75 ↑	5.5 ↑
	6.50	6.25	6.00	5.75
消費者物価上昇率	2.0 ↓	2.25 ↓	2.5	2.5
	2.5	2.5	2.5	2.5

(注) 上段が最新、下段が5月時点。財政収支は現金収支ベース。矢印の向きは上方/下方修正を示す。
(資料) 豪州財務省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。